

平成27年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	子ども・若者社会参加支援事業
事業主体 (連絡先)	大町市 民生部 子育て支援課 子育て支援係
事業区分	⑥-オ 産業振興、雇用拡大に関する事業
事業タイプ	ソフト
総事業費	1,082,850 円 (うち支援金：426,000 円)

事業内容

- 1 不登校・ひきこもり講演会・相談会
日時 平成27年7月4～5日
- 2 家族会 9月～毎月1回開催
- 3 県主催 ひきこもりサポーター養成研修・フォローアップ研修への受託事業所職員、市担当職員の参加
- 4 フリースペース・生活支援
- 5 復学講座



【ご家族・ご本人のためのパンフレット】

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

- 1 講演会・相談会開催後、問い合わせや相談が相次ぎ、市民に一定の理解を促す事に有効であった。また、家族会の発足の契機となった。
- 2 家族会は、ピアカウンセリング機能と共に、会員相互が状況を客観的にとらえ直す機会となり、当事者を長期的に支える視点の醸成に繋がった。
- 3 サポーター養成講座を受託事業所職員が受講したことは、支援力向上につながり、当事者の回復の一助となった。
- 4 フリースペース利用決定者5名。定期利用者が4名おり、その内2名が復学され1名が復職に繋がった。また、当事者の回復は家族間のパワーバランスの変化を生み家族の支援力強化にもつながった。
- 5 信州大学教育学部の学生に協力を得た復学講座は、当事者の人に対する信頼感の回復を生み学習支援機能を越えた人間的な支援が行われた。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

関係機関との連携、市民への啓発、相談窓口の周知、支援関係者の資質向上、家族支援、民間事業者への委託によるノウハウの活用など多層的な取り組みにより初年度の成果を得る事ができたが、未だ相談窓口に繋がる事ができない当事者や家族、家族相談から当事者へのアプローチが未だできないケースなど多数存在していると考えられるため、今後も事業を継続し個々に対応した支援を行う。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。
「A」：予定を上回る効果が得られた 「B」：予定していた効果が得られた
「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

【目標・ねらい】

- ①当事者に使いやすい支援の提供
- ②民間事業者のノウハウの活用
- ③不登校・ひきこもり者の自信回復
- ④ひきこもりに対する市民理解の向上

※自己評価【B】

【理由】
当初計画の3名(フリースペース2、就労支援1)を超える4名がフリースペースに参加し内3名が復職、復学を果たした。